

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社インフォメーション・ディベロブメント |
| 【英訳名】 | INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 船越 真樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区五番町12番地1 |
| 【電話番号】 | 03(3264)3571(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室長 中谷 昌義 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区五番町12番地1 |
| 【電話番号】 | 03(3262)5177 |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室長 中谷 昌義 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第49期 第3四半期 連結累計期間 | 第50期 第3四半期 連結累計期間 | 第49期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,014,343 | 16,323,437 | 21,554,874 |
| 経常利益 (千円) | 828,549 | 763,906 | 1,133,245 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 545,430 | 406,043 | 654,340 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 933,967 | 488,968 | 1,057,391 |
| 純資産額 (千円) | 7,190,867 | 7,413,276 | 7,321,305 |
| 総資産額 (千円) | 10,407,272 | 12,734,602 | 10,552,287 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 50.18 | 37.12 | 60.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 49.69 | 36.69 | 59.51 |
| 自己資本比率 (%) | 68.7 | 57.9 | 69.0 |

| 回次 | 第49期 第3四半期 連結会計期間 | 第50期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 18.97 | 27.52 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。
4. 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、株式会社フェスの全株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年12月12日付で株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約にもとづき、平成30年1月4日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）をご覧ください。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における当社グループの業績は、ソフトウェア開発事業の売上は減少しましたが、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、売上高は、163億23百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

収益面におきましては、売上高は増加しましたが、ソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加（2件のうち1件は8月に終了し、残りの1件も平成30年1月に終了予定です）、セキュリティ事業における「Seceon OTM（注）」の積極的な営業展開をはじめとするマーケティング費用の増加により、営業利益は7億39百万円（同7.6%減）、経常利益は7億63百万円（同7.8%減）となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にともなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減、および特別損失（投資有価証券評価損）の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円（同25.6%減）となりました。

（注）：「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc.（米国）のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、既存顧客の深耕拡大により、引き続き売上が増加しました。また、プラットフォーム開発業務（注）については、運輸系の売上が大きく減少しましたが、金融系や公共系の売上は引き続き増加したため、売上高は94億66百万円（同5.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

大型プロジェクトの受注により、公共系や運輸系のソフトウェア開発の売上が大きく増加しました。その一方で、金融系ソフトウェア開発の大型プロジェクト完了にともなう減収により、売上高は61億60百万円（同5.0%減）となりました。

その他

セキュリティ製品販売が増加し、コンサルティングや海外現地法人の売上も増加したため、売上高は6億97百万円（同23.1%増）となりました。

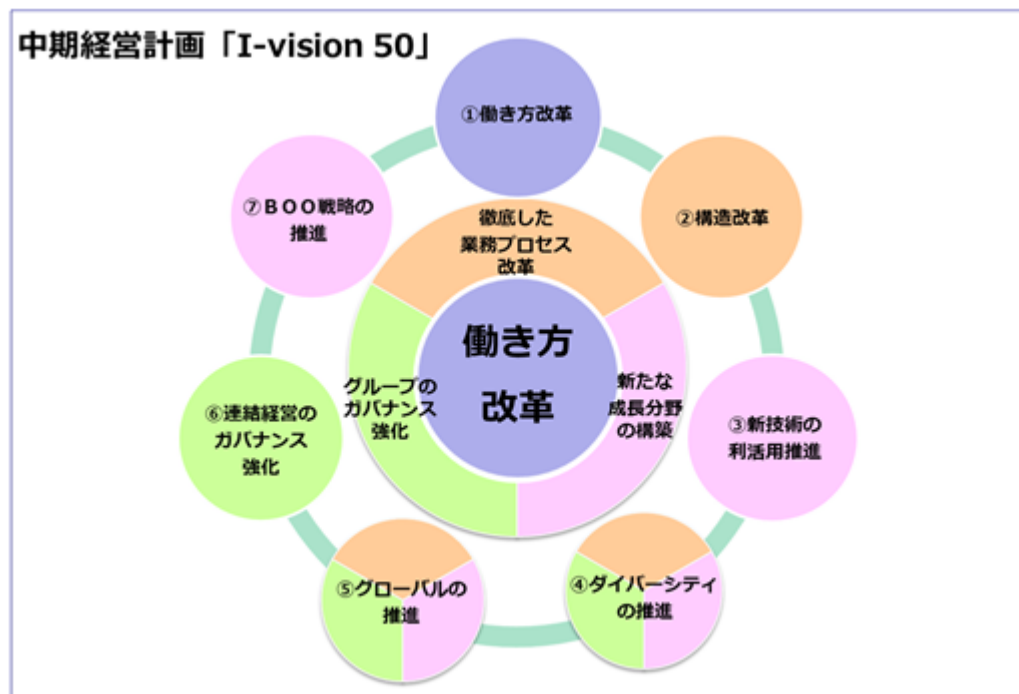
（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。働き方改革、構造改革、新技術の利活用推進、ダイバーシティの推進、グローバルの推進、連結経営のガバナンス強

化、BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、平成30年1月より、医療系運用やITILコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。このたびの子会社化により、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。フェスとの相乗効果により、主力事業のいっそうの充実を図ります。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔 〕
- ・有給休暇取得率目標対比 78%達成（年間目標有給休暇取得率：70%）〔 〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔 〕
- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔 , 〕
- ・時間外労働削減（前年同期比34.7%減）〔 , 〕

新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔 , 〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（AI部門）選出〔 , 〕
- ・Seceon Inc.に対する連携および開発力強化、事業拡大を目的とした投資の実施〔 , 〕

ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14.7%〔 〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 11.4%〔 〕

グローバルの推進

日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

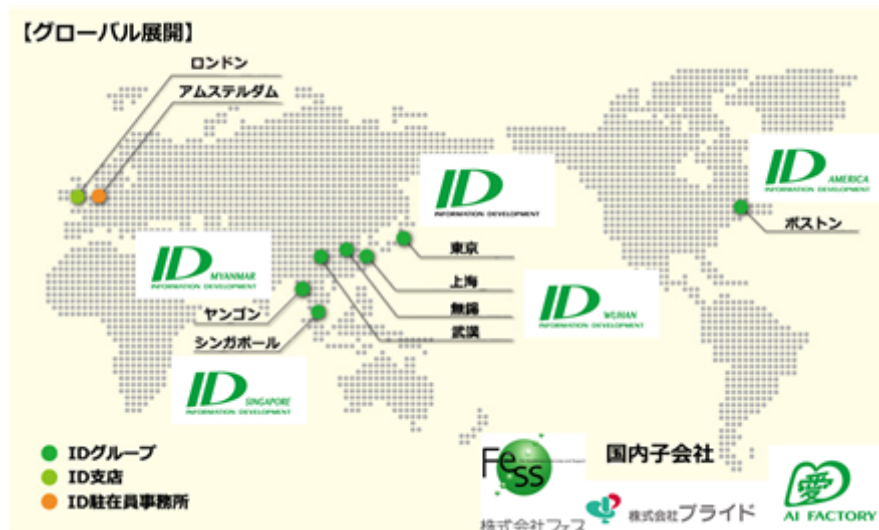
- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔 〕
- ・オランダOGD ict-diensten（注）との覚書締結〔 〕

（注）：OGD ict-dienstenは、オランダのITサービスインテグレーターであり、政府機関や医療機関、中小から大手企業まで幅広い顧客層へサービスを提供しています。

連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人材やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔 〕



B O O戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

B O O戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加20億4百万円、売上債権の増加3億85百万円、有形固定資産の減少1億22百万円および繰延税金資産の減少1億31百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から21億82百万円増加し127億34百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加24億76百万円および未払法人税等の減少3億11百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から20億90百万円増加し53億21百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6百万円、配当金の支払による減少4億20百万円およびその他有価証券評価差額金の増加52百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から91百万円増加し74億13百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は28億60百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 12,044,302 | 12,044,302 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 12,044,302 | 12,044,302 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 | - | 12,044,302 | - | 592,344 | - | 543,293 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 658,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,291,700 | 112,917 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 94,602 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,044,302 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 112,917 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式394,800株(議決権3,948個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69株、当社所有の自己保有株式が17株、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント | 東京都千代田区五番町12-1 | 658,000 | - | 658,000 | 5.46 |
| 計 | - | 658,000 | - | 658,000 | 5.46 |

- (注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式394,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,491,228 | 4,495,878 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,874,257 | 2,425,282 |
| 仕掛品 | 48,987 | 62,158 |
| その他 | 487,114 | 348,199 |
| 貸倒引当金 | 64 | 64 |
| 流動資産合計 | 6,901,521 | 9,165,455 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,932,805 | 1,810,534 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 57,816 | 47,139 |
| ソフトウェア | 93,870 | 86,299 |
| その他 | 760 | 980 |
| 無形固定資産合計 | 152,447 | 134,418 |
| 投資その他の資産 | 1,565,511 | 1,624,193 |
| 固定資産合計 | 3,650,765 | 3,569,146 |
| 資産合計 | 10,552,287 | 12,734,602 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 722,429 | 711,896 |
| 短期借入金 | 380,000 | 1,286,000 |
| 未払法人税等 | 352,877 | 41,590 |
| 賞与引当金 | 615,998 | 350,862 |
| 役員賞与引当金 | 15,165 | 18,000 |
| 受注損失引当金 | 31,625 | 843 |
| その他 | 771,915 | 989,056 |
| 流動負債合計 | 2,890,012 | 4,972,250 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 47,458 | 27,646 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,780 | 7,139 |
| その他 | 288,730 | 314,290 |
| 固定負債合計 | 340,969 | 349,075 |
| 負債合計 | 3,230,981 | 5,321,325 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 592,344 | 592,344 |
| 資本剰余金 | 568,829 | 568,383 |
| 利益剰余金 | 6,173,153 | 6,158,319 |
| 自己株式 | 533,302 | 506,760 |
| 株主資本合計 | 6,801,025 | 6,812,287 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 358,560 | 410,801 |
| 為替換算調整勘定 | 121,757 | 143,903 |
| その他の包括利益累計額合計 | 480,317 | 554,705 |
| 新株予約権 | 13,953 | 12,742 |
| 非支配株主持分 | 26,009 | 33,541 |
| 純資産合計 | 7,321,305 | 7,413,276 |
| 負債純資産合計 | 10,552,287 | 12,734,602 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,014,343 | 16,323,437 |
| 売上原価 | 13,044,889 | 13,310,897 |
| 売上総利益 | 2,969,454 | 3,012,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,168,594 | 2,272,572 |
| 営業利益 | 800,860 | 739,968 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,389 | 2,802 |
| 受取配当金 | 12,808 | 18,258 |
| 助成金収入 | 11,527 | 9,401 |
| その他 | 18,330 | 14,234 |
| 営業外収益合計 | 49,055 | 44,697 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,172 | 3,268 |
| コミットメントライン手数料 | 17,141 | 17,300 |
| その他 | 52 | 191 |
| 営業外費用合計 | 21,366 | 20,759 |
| 経常利益 | 828,549 | 763,906 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | - | 6,948 |
| 退職給付制度終了益 | 239,063 | - |
| 段階取得に係る差益 | 5,159 | - |
| その他 | 115 | 288 |
| 特別利益合計 | 244,345 | 7,240 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 25 | 179 |
| 固定資産除却損 | 415 | 2,973 |
| 投資有価証券売却損 | 178 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 48,643 |
| 減損損失 | 147,772 | 9,233 |
| その他 | - | 6,830 |
| 特別損失合計 | 148,391 | 67,861 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 924,503 | 703,286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 150,880 | 166,485 |
| 法人税等調整額 | 223,693 | 121,716 |
| 法人税等合計 | 374,573 | 288,202 |
| 四半期純利益 | 549,929 | 415,083 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,498 | 9,040 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 545,430 | 406,043 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 549,929 | 415,083 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102,169 | 51,738 |
| 為替換算調整勘定 | 4,270 | 22,146 |
| 退職給付に係る調整額 | 277,597 | - |
| その他の包括利益合計 | 384,038 | 73,884 |
| 四半期包括利益 | 933,967 | 488,968 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 929,184 | 480,430 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,783 | 8,537 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-E SOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（J-E SOP）については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当第3四半期連結会計期間191,437千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当第3四半期連結会計期間394,869株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 4,510,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 2,860,000 |
| 差引額 | 1,000,000 | 1,650,000 |

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 2,200千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|--------|------|-------------|-----------|
| 東京都三鷹市 | 全社資産 | 土地、建物及び構築物等 | 147,772千円 |

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

当第3四半期連結累計期間において、売却予定資産につきまして、売却先を決定したことに伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147,772千円)として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 154,493千円 | 150,985千円 |
| のれんの償却額 | 58,160 | 10,739 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 264,896 | 35 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 420,877 | 37 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16,769千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム 運営管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 8,966,401 | 6,481,849 | 15,448,251 | 566,092 | - | 16,014,343 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29,038 | 5,533 | 34,571 | 79,844 | 114,416 | - |
| 計 | 8,995,440 | 6,487,383 | 15,482,823 | 645,936 | 114,416 | 16,014,343 |
| セグメント利益又は損失() | 1,275,484 | 977,755 | 2,253,239 | 47,231 | 1,405,148 | 800,860 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,405,148千円には、セグメント間取引消去 61,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,344,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産において、売却することとなった固定資産について帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては147,772千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム 運営管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 9,466,212 | 6,160,119 | 15,626,331 | 697,106 | - | 16,323,437 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 27,405 | 7,393 | 34,798 | 52,062 | 86,861 | - |
| 計 | 9,493,617 | 6,167,513 | 15,661,130 | 749,168 | 86,861 | 16,323,437 |
| セグメント利益 | 1,539,603 | 752,540 | 2,292,144 | 14,311 | 1,566,487 | 739,968 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,566,487千円には、セグメント間取引消去 68,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,498,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 50円18銭 | 37円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 545,430 | 406,043 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 545,430 | 406,043 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,870,485 | 10,939,738 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 49円69銭 | 36円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 106,438 | 127,070 |
| (うち新株予約権方式による ストックオプション) | (106,438) | (127,070) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を控除しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間489,696株、当第3四半期連結累計期間437,702株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、株式会社フェスの全株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年12月12日付で株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約にもとづき、平成30年1月4日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フェス

事業の内容 システムマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、
コンサルティング&トレーニングサービス、
医療系システム運用・ヘルプデスクサービス、人材派遣サービス

企業結合日

平成30年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

企業結合を行った理由

当社は昭和44年の創立以来、金融を中心とする幅広い分野のお客さまにITサービスを提供しております。近年は、ITサービス業界を取り巻く急激な環境変化に対応するため、主力のシステム運営管理事業のいっそうの拡充を進めております。

株式会社フェスは平成11年に、システムオペレーションを代行するサービスを主たる事業目的に、株式会社セゾン情報システムズの子会社として設立されました。その後医療系運用業務、また近年では「ITILコンサル業務」への参入等により業容を拡大し、「従来型運用」を「次世代ITサービスマネジメント」に変えるべく新しい取り組みを行っています。

今般の株式取得により、両社の中核事業であるシステム運営管理事業の規模拡大、および効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。また、両社の長年にわたり蓄積された技術やノウハウの共有化を進めることで、それぞれの得意とする顧客領域に対してこれまで以上に幅広いサービス展開を行うことが可能になります。今般の株式取得は、このような相乗効果を総合的に判断したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

現金 2,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達方法

当社は、株式会社フェスの株式取得資金として、平成29年12月29日に資金の借入を実行しました。

借入先 株式会社みずほ銀行

借入額 2,000百万円

適用利率 市場金利をベースとした利率を適用しております。

借入実行日 平成29年12月29日

契約期間 1年

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月12日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月4日付で株式会社フェスの全株式を取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。